

中国経済展望

2009年5月



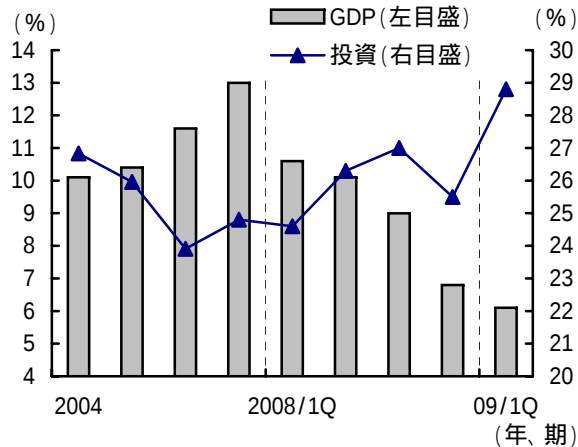
調査部 環太平洋戦略研究センター

<http://www.jri.co.jp/thinktank/research/>

本資料は2009年4月30日時点で利用可能な情報をもとに作成
本資料に関するご照会先
環太平洋戦略研究センター 佐野淳也 (Tel:03-3288-5023)

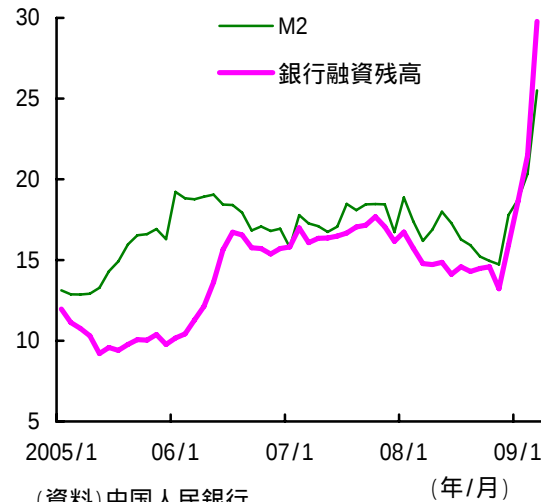
中国経済概説（2009年4月）

<実質GDP成長率、全社会固定資産投資>
(前年(同期)比)



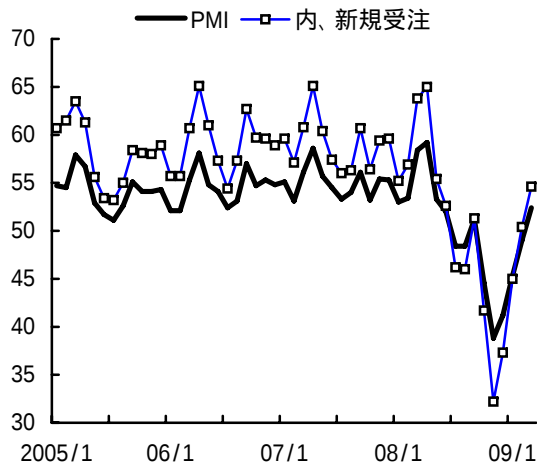
(注) 08年、09年の四半期別名目投資は、年初からの累計で前年同期と比較
(資料) 国家統計局

<マネーサプライ(M2)、銀行融資残高の推移>
(前年同月比)



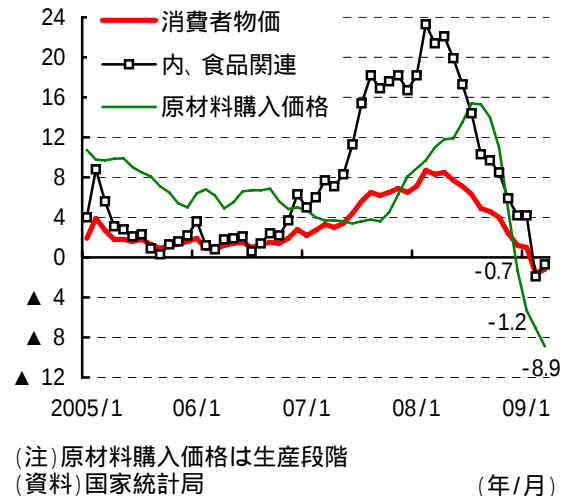
(資料) 中国人民銀行

<購買担当者指数(PMI)>



(資料) 国家統計局、CEICデータベース (年/月)

<物価の推移>
(前年同月比)



(注) 原材料購入価格は生産段階
(資料) 国家統計局

1. 景気の現状

- 1～3月期の実質GDP成長率は、前年同期比+6.1%
2008年10～12月期の実績に比べ、成長率は0.7%ポイント低下。輸出の落ち込みを主因に、景気の減速が続く一方、投資の伸びの加速など、今後の回復を期待させる指標もみられる。
- 主要経済指標の動き
1～3月の全社会固定資産投資は前年同期比28.8%増。伸び率は08年通年を3.3%ポイント上回り、4兆元規模の景気刺激策の進展に伴う投資の盛り上がりを示す。

3月の購買担当者指数(PMI)は52.4と、6カ月ぶりに回復の目安とされる50を上回る水準まで改善。

3月の銀行融資残高は前年同月比29.8%増、マネーサプライは同25.5%増と、伸びの加速続く。他方、3月の消費者物価指数は前年同月比▲1.2%と、2カ月連続のマイナス。物価面では、08年12月以降実施されていない基準金利の引き下げ余地あり。

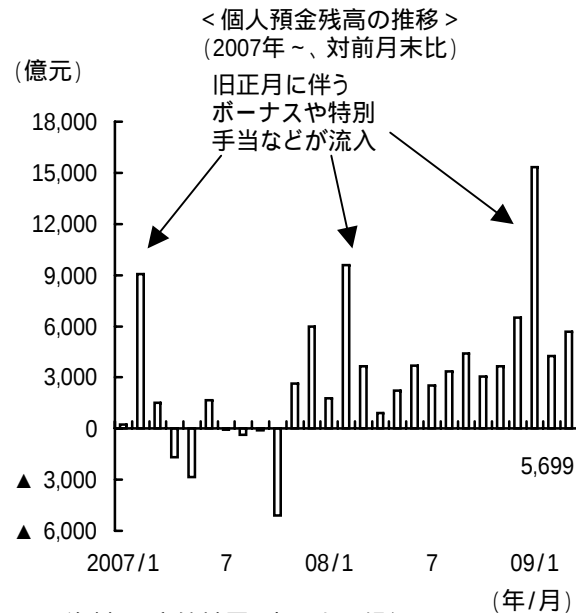
輸出は08年11月以降5カ月連続で前年割れ。
- 国家統計局の情勢認識(4/16)
李曉超・スポークスマン、1～3月期の主要経済指標を発表した際、中国経済には前向きの変化が現れ、全般的にみれば予想したものより良かったと、各種景気刺激策の成果を強調。ただし、外需の減退や厳しい雇用環境など、成長の下押し圧力は依然大きく、回復に向けた基礎が十分でないとも指摘。

2. 最近のマクロ政策

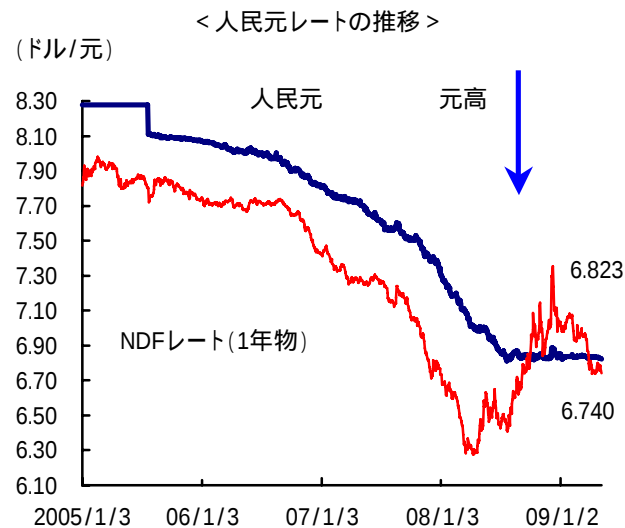
- 国务院常务会议(4/15)
「積極的な財政政策」と「適度に緩和した金融政策」の継続、4兆元規模の景気刺激策の適切な執行などを経済運営における重点事項として掲げる一方、追加の景気対策はとくに示されず。
- 主要産業の調整・振興計画
産業調整・振興策が出された10産業のうち、5業種(例、繊維)では、今後3年間の行動計画を中央政府が策定・公表済み。一部の業種では、過剰設備の廃棄目標も数値で示す。



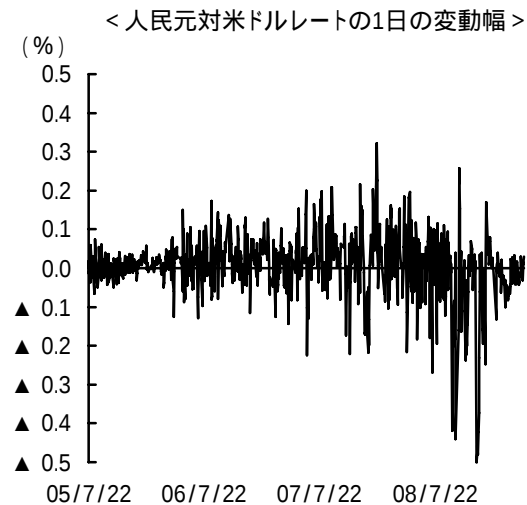
(注) 最新は、09年4月30日
(資料) Datastream



(資料) 国家統計局、中国人民銀行



(注) 最新は、09年4月30日
(資料) Datastream



(注) 当日発表の基準値と終値を比較 (年/月/日)
(資料) 中国人民銀行、Datastream

3. 株式市場の動き

(1) 上海総合株価指数の推移

4月30日の上海総合株価指数は2,478ポイント。下旬は反落する日が多かったが、月を通してみれば、株価は回復基調。

株価持ち直しの動きに陰りも

- ・4月上旬は、利益確定売りの動きにより指数が前日を下回ることがあったものの、景気回復への期待から、持ち直しの趨勢は変わらず。
- ・1～3月の実質GDP成長率など、中旬に発表された経済指標は、総じて株価の押し下げ要因とはならず、むしろ、景気の先行きに対する明るい見通しが市場で広がり、株価は北京五輪以降では最も高い12,500台で推移。
- ・下旬に入ると、持ち直しを主導してきた景気回復への期待感が若干後退し、株価は緩やかな下落。新型インフルエンザの経済的影響に対する懸念も、押し下げ要因として作用。

(2) 創業板の開設準備(3/31)

中国证券监督管理委员会、新興企業向け株式市場(創業板)への上場条件等を盛り込んだ規定を公布(施行は5/1)。メインボードよりも緩やかな上場基準(売上高など)が設定され、中小企業の資金調達手段としての役割を担うことが期待される。

(3) 個人預金残高の動向(3月)

前月比5,699億元の増加。株価は持ち直したが、2007年前半に生じた預金残高の減少(株式市場への資金移動)は現時点ではみられない。

4. 人民元為替レートの動き

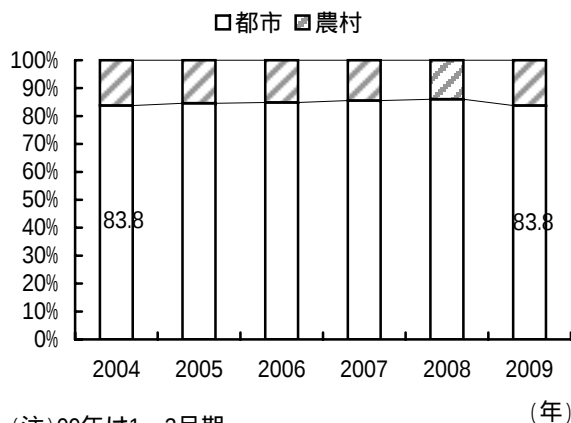
(1) 4月30日時点の為替レートは、1米ドル = 6.823元。4月下旬入り後、6.83元台を突破し、緩やかな元高ドル安方向で推移。

(2) 今後の展開

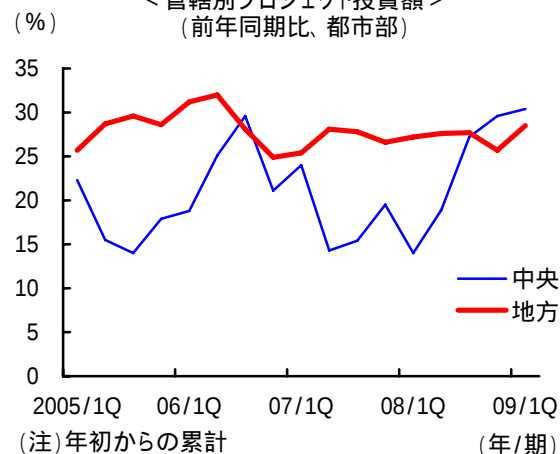
輸出や物価の動向を勘案すれば、2008年前半のような人民元対米ドルレートの上昇ペース加速を当局が容認する局面は想定しにくい。他方、元安誘導策は貿易摩擦の激化につながりかねないため、現行水準で当面推移することになる。

需要項目別：固定資産投資、個人消費

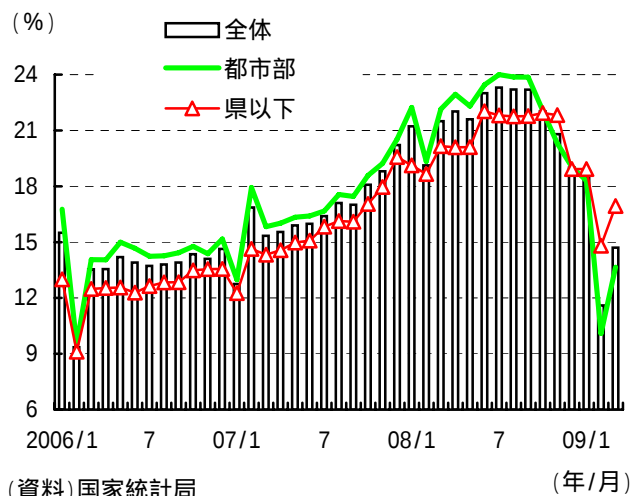
< 全社会固定資産投資に占める割合 >



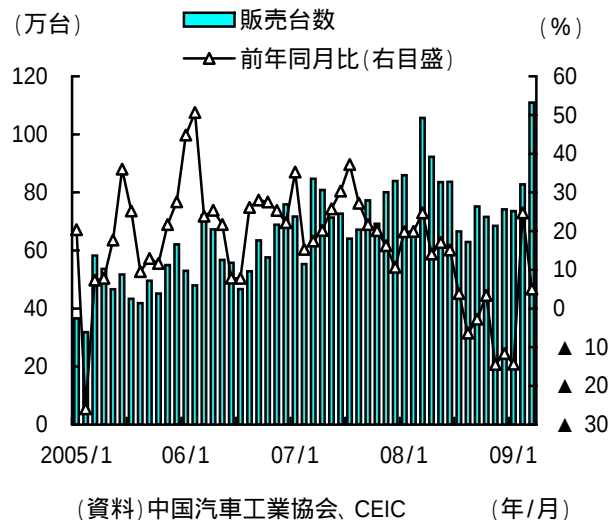
< 管轄別プロジェクト投資額 >
(前年同期比、都市部)



< 小売売上高の伸び率の推移 >
(前年同月比)



< 自動車販売台数 >



【固定資産投資】

(1) 概況

1～3月の全社会固定資産投資は2兆8,129億元、前年同期比28.8%増。2008年通年より3.3%ポイント、08年同期を4.2%ポイント上回る伸び率。4兆元規模の景気刺激策が執行され、投資を押し上げていることを示す結果。

内訳は、都市部が同28.6%増の2兆3,562億元。農村部が同29.4%増の4,567億元。近年、低下の一途をたどっていた農村部の投資全体に占める割合が若干上向く。

(2) 都市部固定資産投資

管轄別

中央管轄分は前年同期比30.4%増で、高止まり。約9割を占める地方管轄分でも同28.5%増と、伸び率が反転上昇しており、投資の高い伸びは当面続くと思込まれる。

不動産開発投資

1～3月は、前年同期比4.1%増と、1～2月に比べて伸び率は3.1%ポイント上回ったものの、依然低水準。

新規着工プロジェクト

件数では、前年同期比14,375件の増加。計画総投資額は同87.7%増の2兆2,659億元に達し、いずれも急激な伸び続く。

【個人消費】

(1) 小売売上総額(1～3月、3月)

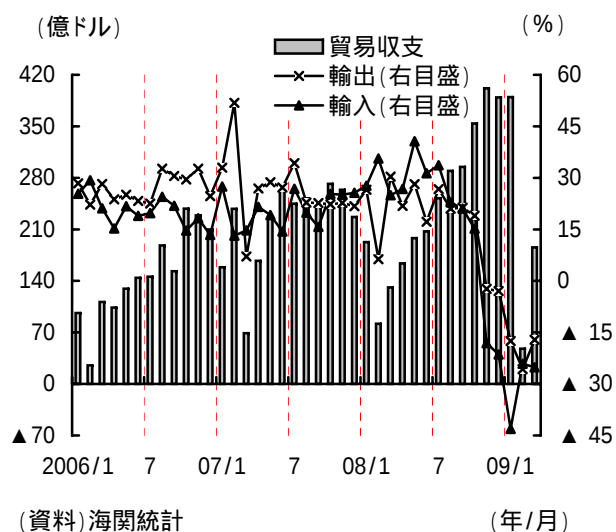
1～3月の小売売上総額は、名目ベースで前年同期比15.0%増と、伸びの鈍化傾向から抜け出せず。ただし、3月単月では前年同月比14.7%増と、伸び率が8カ月ぶりに反転上昇。地域別では、農村世帯に対する消費促進措置が奏功し、1～3月、3月とも農村部の伸びが都市部を上回る。

(2) 自動車の販売動向(中国汽車工業協会、CEIC)

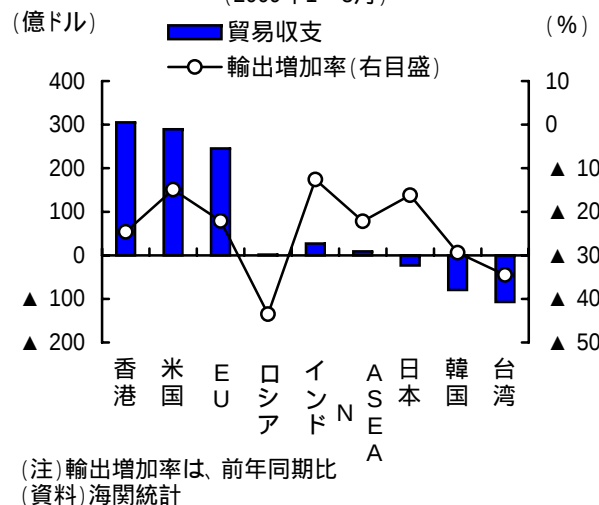
3月の販売台数は、前年同月比5.0%増の111万台。月次としては、過去最高水準。排気量1.6リットル以下の自動車に係る購入税の軽減(年末まで)に加え、農村部での自動車普及促進策が実施され、販売増に寄与。

需要項目別：輸出入、対中直接投資

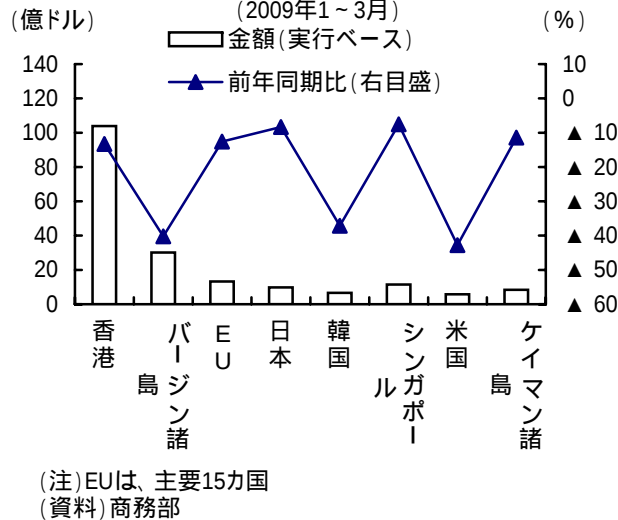
< 輸出入の伸び率(前年同月比)と貿易収支の推移 >



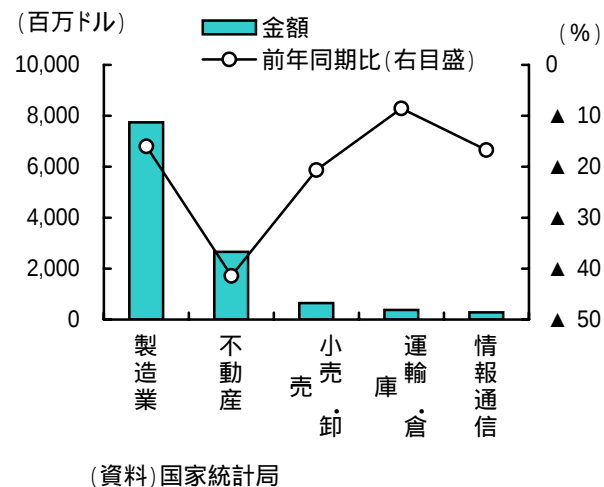
< 主要相手先との貿易収支、輸出増加率 >
(2009年1～3月)



< 国・地域別の対中直接投資 >
(2009年1～3月)



< 業種別外資導入額 >
(2009年1～2月)



【輸出・輸入】

(1) 貿易動向(3月)

輸出は前年同月比17.1%減の902.9億ドル。減少率は2月より緩和されたものの、5カ月連続の前年割れ。輸入は同25.1%減の717.3億ドルで大幅な減少傾向が続いたため、貿易黒字は185.6億ドルと、前月比130億ドル超の増加。海關総署は、靴や家具といった労働集約型製品輸出の回復などをあげ、「明らかな好転の兆し」と評価したが、主要市場向け輸出の縮小傾向を勘案すると、楽観的過ぎる面あり。

(2) 国・地域別輸出(3月及び1～3月)

第1位のEU、第2位の米国、第4位の日本向けの3月の輸出では、マイナス幅が縮小するも、依然として前年同月比2桁台の落ち込み。第3位の香港向けは減少率が2月よりも拡大し、一段と厳しい状況。1～3月では、韓国、台湾、ロシア向け輸出の大幅な縮小が顕著。

(3) 外国製品の購入

商務部の姚堅スポークスマン、4月15日の定例記者会見の席上、中国企業代表団による欧州製品の購入(2月、ワインや飛行機など、総額130億ドル以上)に触れた後、他の国や地域にも年内に同様の企業団を派遣予定と発言。4月27日に、総額106億ドルの製品購入及び投資契約を調印した米国以外にも実施されるか否かが要注目。

(4) 豚(肉)の輸入禁止(4/26付け)

国家品質監督検査検疫総局、メキシコと米国のテキサス、カリフォルニア、カンザスの3州からの豚(肉)の輸入禁止を公告(27日執行)。インフルエンザ対策の一環。

【対中直接投資】

(1) 3月の対中直接投資は前年同月比9.5%減の84.0億ドル。6カ月連続で前年割れとなったが、2月、3月と続けてマイナス幅は縮小。

(2) 業種別投資額(1～2月)

主要業種は総じてマイナス。とりわけ、不動産の外資導入額の落ち込みが顕著。

トピックス

国際金融センターを目指す上海

<上海市、主要省・直轄市の経済規模(2008年)>

	人口(万人)	GDP(億元)	輸出(億ドル)	FDI受入(億ドル)
上海	1,888 14	13,698 4.6	1,605 11.2	100.8 10.9
北京	1,695 13	10,488 3.5	347 2.4	60.8 6.6
天津	1,176 0.9	6,354 2.1	414 2.9	74.2 8.0
広東	9,544 7.2	35,696 11.9	4,112 28.8	191.7 20.7
江蘇	7,677 5.8	30,313 10.1	2,452 17.2	251.2 27.2
浙江	5,120 3.9	21,487 7.1	1,660 11.6	100.7 10.9
全国	132,802	300,670	14,285	924.0

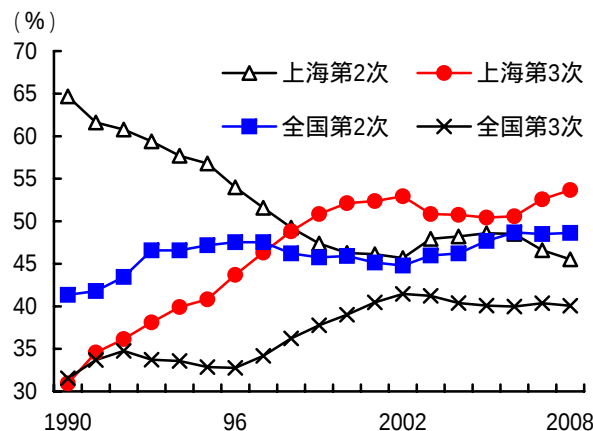
(注)1. 主要地方の下段の数値は、全体に占める割合を%で示したもの
2. 地方のGDPはGRP(域内総生産)として発表されたものを使用
(資料)国家統計局、各地方政府、ジェトロなど

<上海の発展に関する政策措置年表>

年	内容
1984年	・上海が沿海開放都市に指定
1985年	・長江デルタ地域の対外開放を決定
1986年～1988年	・上海市内の閘行・虹橋・漕河涇の3カ所に国家級経済技術開発区が設置
1990年	・共産党中央と國務院(中央政府)、上海市からの浦東地区開発計画を承認
1991年	・漕河涇経済技術開発区が高新産業技術開発区(国家級のハイテク産業開発区)にも認定
1992年	・長江デルタ地域の主要都市による協議体が発足
1996年	・長江デルタと長江沿岸の都市を1つの経済圏として発展させる構想が全国人民代表大会で承認(第9次5カ年計画)
2005年	・上海市政府、外資の誘致に際し、量よりも質を優先する方針を示す
2008年	・國務院常務会議、「長江デルタ地域の改革・開放と経済・社会の発展を一層推進することに関する指導意見」を採択 ・上海市政府、国際金融センター建設推進条例案を上海市人民代表大会(議会)に提出
2009年	・國務院常務会議、「上海における国際金融・海運センター建設推進等に関する意見」を採択 ・國務院常務会議、上海市及び広東省の4都市(深圳など)を人民元建て貿易決済モデル都市に指定

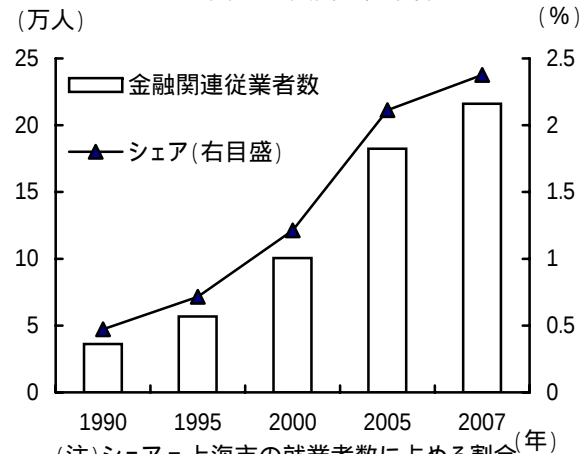
(資料)新華網、各種報道など

<上海市、全国の産業構造>



(注) GDP[GRP]に占める各産業の割合で算出 (年)
(資料)国家統計局、上海市統計局

<上海市の金融関連従業者>



(注) シェア = 上海市の就業者数に占める割合 (年)
(資料)『上海統計年鑑』各年版

最近、国際金融センターや江蘇、浙江との経済圏など、上海に関連した構想がいくつか提起された。その進捗状況は、中国経済や社会の将来を左右することになる。

- 80年代末までの上海
 - ・中国最大の商工業都市として、経済をけん引
 - ・14の沿海開放都市の1つに指定(84年)
国家級の経済技術開発区が設置されたものの、対外開放の面で、広東や福建の経済特区に先行される
 - ・経済面での上海の「地盤低下」が次第に顕在化
例: GDPや工業総生産に占める上海の割合の低下
- 90年代以降の上海
 - ・黄浦江の対岸にあり、市街地(浦西)と比べて開発が遅れた浦東地区を貿易や金融の中心地とする構想が共産党中央と國務院によって承認(90年)
長江流域全体の開発戦略の中核としての期待も
 - ・証券取引所、保税區などが設置
第3次産業主導へ、上海の経済・産業構造の転換促す
 - ・長江デルタ(下流)地域の主要都市との協議体発足
 - ・市政府、外資誘致に際し、量より質を優先させる方針を示す
中国全体での方針転換(2006年)より早い(05年)

- 最近打ち出された構想の概要及び関連施策(2008年以降)
 - いくつかの構想で示された主要事項
 - ・上海市、江蘇省、浙江省の一市二省全域を1つの経済圏に
 - ・経済圏は、世界トップクラスの国際競争力を有した都市群を有し、アジア太平洋における国際的なゲートウェイ、世界における先進製造業の拠点を目指す
 - ・上海を2020年までに金融と海運における国際センターとして発展させる

関連施策

- ・市政府、国際金融センター建設条例案を上海市人民代表大会(議会)に提出
- ・人民元建て貿易決済モデル都市の1つに上海を指定

- 構想実現に向けての課題

金融面で香港と競争するためには、数に加え、高度な専門知識を有する人材の育成が急務。また、電子情報、バイオ、鉄鋼、自動車といった重点産業の分業あるいは協業ネットワークを経済圏内部に構築するには、行政単位の枠を越えた主要都市間の連携の一層の推進が求められよう。

		国民所得		生産・物価・労働			国際収支								金融・資本市場			
		名目GDP	実質GDP成長率	工業生産付加価値	消費者物価指数	失業率	輸出	前年比	輸入	前年比	貿易収支	経常収支	直接投資	外貨準備	為替レート	M2(期末)	銀行間貸出金利(3M)	株価指数(上海A)
		億元	%	%	%	%	100万ドル		100万ドル		100万ドル	100万ドル	100万ドル	100万ドル	RMB/US\$	%	%	
2006年		211,924	11.6	16.6	1.5	4.1	968,969	27.2	791,461	19.9	177,508	253,268	65,821	1,066,344	7.9718	16.9	2.70	2,815
2007年		257,306	13.0	18.5	4.8	4.0	1,218,635	25.8	955,950	20.8	262,685	371,833	74,768	1,528,249	7.6040	16.7	3.64	5,521
2008年		300,670	9.0	12.9	5.9	4.2	1,428,336	17.2	1,132,656	18.5	295,680	426,107	92,395	1,946,030	6.9499	17.8	4.31	1,912
07年	1～3月	53,058	13.0	18.3	2.7	4.1	252,319	27.9	205,770	18.3	46,549		15,893	1,202,031	7.7591	17.3	3.08	3,346
	4～6月	112,458	13.8	18.7	3.7	4.1	294,962	27.6	228,873	18.3	66,089	162,858	15,995	1,332,625	7.6776	17.1	3.20	4,010
	7～9月	174,428	13.4	18.5	6.1	4.0	331,605	26.3	257,834	20.5	73,771		15,330	1,433,611	7.5570	18.5	3.45	5,828
	10～12月	257,306	11.8	17.5	6.6	4.0	339,749	22.3	263,473	25.4	76,276	208,975	27,550	1,528,249	7.4304	16.7	4.82	5,521
08年	1～3月	63,475	10.6	16.4	8.0	4.0	305,862	21.2	265,274	28.9	40,588		27,414	1,682,177	7.1605	16.2	4.68	3,643
	4～6月	134,726	10.1	16.2	7.8	4.0	360,522	22.2	303,607	32.7	56,915	191,718	24,974	1,808,828	6.9568	17.3	4.51	2,870
	7～9月	208,025	9.0	13.0	5.2	4.0	407,842	23.0	324,181	25.7	83,661		21,986	1,905,585	6.8421	15.2	4.40	2,409
	10～12月	300,670	6.8	6.4	2.5	4.2	354,110	4.2	239,594	-9.1	114,516		18,022	1,946,030	6.8402	17.8	3.67	1,912
09年	1～3月	65,745	6.1	5.1	-0.6	4.3	245,540	-19.7	183,200	-30.9	62,340		21,777	1,953,741	6.8362	25.5	1.73	2,491
07年	10月			17.9	6.5		107,745	22.3	80,547	25.3	27,198		6,776	1,454,898	7.5025	18.5	4.52	6,252
	11月			17.3	6.9		117,592	22.7	91,203	25.1	26,389		7,679	1,496,906	7.4197	18.4	4.90	5,112
	12月			17.4	6.5	4.0	114,412	21.7	91,723	25.6	22,689	208,975	13,095	1,528,249	7.3690	16.7	5.03	5,521
08年	1月			15.4	7.1		109,589	26.6	90,315	27.7	19,274		11,200	1,589,810	7.2435	18.9	5.00	4,600
	2月			15.4	8.7		87,328	6.3	79,142	35.6	8,186		6,928	1,647,134	7.1656	17.4	4.54	4,563
	3月			17.8	8.3	4.0	108,945	30.4	95,817	24.9	13,128		9,286	1,682,177	7.0723	16.2	4.51	3,643
	4月			15.7	8.5		118,766	21.8	102,391	26.8	16,375		7,603	1,756,655	6.9990	16.9	4.50	3,875
	5月			16.0	7.7		120,578	28.2	100,767	40.6	19,811		7,761	1,796,961	6.9731	18.0	4.56	3,603
	6月			16.0	7.1	4.0	121,178	17.2	100,449	31.4	20,729	191,718	9,610	1,808,828	6.8984	17.3	4.47	2,870
	7月			14.7	6.3		136,650	26.7	111,418	33.7	25,232		8,336	1,845,164	6.8367	16.3	4.43	2,912
	8月			12.8	4.9		134,868	21.0	105,926	22.8	28,942		7,008	1,884,153	6.8518	15.9	4.37	2,517
	9月			11.4	4.6	4.0	136,324	21.3	106,837	21.0	29,487		6,642	1,905,585	6.8377	15.2	4.39	2,409
	10月			8.2	4.0		128,191	19.0	92,792	15.2	35,399		6,722	1,879,688	6.8361	14.9	4.30	1,816
	11月			5.4	2.4		114,889	-2.3	74,706	-18.1	40,183		5,322	1,884,717	6.8292	14.7	3.81	1,965
	12月			5.7	1.2	4.2	111,030	-3.0	72,096	-21.4	38,934	234,390	5,978	1,946,030	6.8551	17.8	2.90	1,912
09年	1月			3.8	1.0		90,388	-17.5	51,406	-43.1	38,982		7,541	1,913,456	6.8352	18.7	2.02	2,090
	2月			3.8	-1.6		64,861	-25.7	60,065	-24.1	4,796		5,833	1,912,066	6.8368	20.3	1.52	2,187
	3月			8.3	-1.2	4.3	90,291	-17.1	71,729	-25.1	18,562		8,403	1,953,741	6.8365	25.5	1.67	2,491

(注) 名目GDP総額(四半期ベース)は、1～3月期、1～6月期、1～9月期、1～12月期の数値。

失業率と銀行間貸出金利以外の%は、前年同期比、前年同月比の伸び率。

直接投資額は銀行・証券・保険業界への投資を除く。

2006年以降、工業生産付加価値の伸び率は1～2月分がまとめて発表され、推計困難になったため、2008年1月と2月の数値は、07年1～2月期と比較したもの、2009年の1月と2月の数値は08年1～2月期と比較したものを掲載。

(資料) 中国国家统计局、中国海關統計、中国人民銀行統計季報、中国経済景気月報他より作成。